

第 10 期介護保険事業計画(令和 9～11 年度)策定のポイント

1 計画の大きな方向性：2040 年を見据えた対応

これまでの介護保険制度は、サービス基盤の整備を中心に進められてきました。今後は、2040 年を見据え、限られた資源の中で持続可能な制度運営を図る視点が、国においても重要な課題として示されています。

○国の検討の方向性

厚生労働省社会保障審議会介護保険部会では、次期計画に向けて以下の方向性が示されています。

- **認知症施策の位置づけの明確化**
認知症施策が独立したテーマとして整理される予定です。
- **地域特性を踏まえた対応**
中山間地域や人口減少地域など、それぞれの地域事情に応じた取り組みが求められています。
- **人材確保を踏まえたサービス提供体制の検討**
介護人材の確保が全国的な課題となる中、持続可能なサービス提供体制の構築が重要視されています。

○第 9 期計画(令和 6～8 年度)の基本的な考え方

国の基本方針(3 本柱)

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進
2. 介護サービス基盤の計画的な整備
3. 介護人材確保・現場の生産性向上

胎内市の基本方針(3 本柱)

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進
(包括的な支援体制の構築、地域支援事業の一体的な取り組みなど)
2. 自分らしく住み続けることのできるまちづくりの実現と健康寿命の延伸
(フレイル予防事業など)
3. 介護サービスの安定した供給
(介護人材の安定確保に関する施策など)

2 第 10 期計画(令和 9～11 年度)の主な検討テーマ

厚生労働省社会保障審議会介護保険部会における検討状況では、次の 5 つのテーマが示されています。

1. **地域包括ケアシステムの推進**
(多様なサービス提供、多職種・多機関連携、医療・介護の連携、事業者の経営支援など)
2. **認知症施策の推進・地域共生社会の実現**
(認知症の相談体制整備、住まい・生活支援、地域の支え合いづくりなど)
3. **介護予防・健康づくりの推進**
(フレイル予防、生活習慣改善、地域での健康づくりなど)
4. **保険者機能の強化**
(地域づくりの推進、ケアマネジメント・支援調整機能の強化など)
5. **制度の持続性の確保、介護人材確保・職場環境改善**
(テクノロジー活用、人材確保、生産性向上など)

3 胎内市における主な課題と現状

在宅サービスを取り巻く状況

中山間地域では移動距離が長く、訪問介護や通所介護の効率的な運営が難しい状況も見られます。また、介護人材の確保や事業所の経営環境なども含め、在宅サービスの維持が課題となりつつあります。

施設サービス資源

一方で、市内には特別養護老人ホームや介護老人保健施設など、地域の基盤となる施設資源が整備されています。

これらの専門職や設備を地域全体の支援体制の中で活用していくことも重要な視点となります。

4 課題解決に向けた検討の方向性

第10期計画の策定にあたっては、現役世代が急減する「2040年問題」を見据え、「地域にある資源を、役割分担しながら、一体的に維持していく体制」への転換について、以下の視点から検討を進めていく必要があります。

(1) 2040年を見据えた「持続可能」な体制へのシフト

2040年には85歳以上人口がピークを迎え、介護の担い手が圧倒的に不足することが予想されます。これまでのやり方の延長ではサービス維持が困難になる恐れがあります。

・専門職の負担を軽減する工夫の推進

ICT活用や介護助手（周辺業務を担うスタッフ）の導入促進などにより、介護福祉士などの専門職が「その資格でなければできない業務」に集中できる環境づくりを目指します。

・運営継続の下支え

予算の範囲内で、事務負担の軽減（DXの推進など）や移動負担を減らす拠点づくり（サテライト化など）など、地域の実情に即した柔軟な運用ルールのあり方について協議を進めます。

(2) 「施設」を地域のバックアップ拠点として活用する視点

「施設は入所するだけの場所」という捉え方から、在宅生活を支える「後方支援センター」としての役割を担ってもらえるような仕組みづくりを検討します。

・専門機能の活用

施設の持つリハビリ・栄養管理等の専門性を在宅支援に活かし、重度化を食い止めるための方策を探ります。

・地域一体型の支援体制

施設の一部を地域の訪問介護の拠点（サテライト）として活用するなど、「移動の効率化」や「事業所間の連携強化」に資する仕組みを検討します。

(3) 「在宅介護」の限界を押し上げる仕組みづくり

家族や事業者だけで抱え込まず、地域全体で在宅生活を補完していく仕組みの構築を進めます。

・「入口」での重度化防止

窓口受付シートの活用等により、フレイル（虚弱）の早期把握を強化します。要介護状態になる前に適切な支援へ繋げることで、住み慣れた家での生活を長く継続できるよう、支援体制を整えていきます。

・移動・アクセスの確保

中山間地域等における「サービス利用への移動の負担」に対し、配食サービスや地域の通いの場といった既存の繋がりを活かしながら、今の地域で「実際に動かせる」具体的な仕組みを検討します。